

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般の状況

平成 20 年度のわが国経済を見ますと、年度前半は資源価格高騰などにより景気は停滞し、後半には金融危機を契機とした世界経済の減速を背景に、輸出や設備投資が大きく落ち込み、企業の生産が大幅に減少するなど、景気は急速に悪化いたしました。

このような情勢のもと、当年度の総販売電力量は、1,458 億 7 千万 kWh と前年度に比べて 3.0%の減少となりました。その内訳を見ますと、「電灯」および「電力」につきましては、夏場後半の気温が前年に比べて低く推移し冷房需要が減少したこと、また、冬場の気温が前年に比べて高く推移し暖房需要が減少したことなどから、557 億 3 千万 kWh と前年実績を 2.6%下回りました。一方、自由化の対象である「特定規模需要」につきましては、年度後半の急激な景気悪化に伴い、企業の生産が減少したことなどにより、901 億 4 千万 kWh と前年実績を 3.3%下回りました。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった事業分野を中心に展開を進めております。情報通信事業では、F T T H サービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も大幅に増加いたしました。また、その他の事業につきましても、総合エネルギー事業ではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティ事業では住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めております。

以上のような事業展開のもと、当年度の売上高（営業収益）は 2,789,575 百万円（前年度比 3.7%の増加）、営業利益は 31,048 百万円（前年度比 83.4%の減少）、経常損失は 12,581 百万円、当期純損失は 8,796 百万円となりました。

②経営成績の分析

○営業利益（事業の種類別セグメントの業績）

【電気事業】

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・空調・産業分野でのシェア拡大を目指しております。平成 20 年度は、住宅分野では全電化住宅 10.6 万件、空調・産業分野では、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム（高圧のお客さま用電化特約メニュー）1,331 件を獲得することができました。

収入面では、総販売電力量は減少いたしましたが、料金単価の上昇の影響により電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は 2,487,469 百万円と前年度に比べて 76,584 百万円の増収（+3.2%）となりました。

一方、支出面では、諸経費の節減に努めましたが、燃料価格の上昇に伴う、火力燃料費や他社からの購入電力料の増加などにより、営業損失は 20,180 百万円と前年度に比べて 168,329 百万円の減益となりました。

【情報通信事業】

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

収入面では、厳しい競争下にあります。積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めています。中でも主力となる F T T H サービスにつきましては、近畿 2 府 4 県の 90% を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット＋光電話＋光テレビ」の 3 つのサービスを「e o 光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は平成 20 年度末で 84 万件と、前年度末に比べ 24% 増加させることができました。

この結果、情報通信事業の売上高は 111,775 百万円と前年度に比べて 13,522 百万円の増収（+13.8%）、営業利益は 15,601 百万円と前年度に比べて 6,960 百万円の増益（+80.6%）となりました。

【その他の事業】

総合エネルギー事業では、電気に加え、ガスなどのエネルギー販売や E S C O サービス、ユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しております。また生活アメニティ事業では、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安全・安心・快適な暮らしの実現をサポートしております。

収支につきましては、総合エネルギー事業において、上昇した原料費のガス販売価格への価格転嫁が進んだことなどにより、増収増益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は 190,330 百万円と前年度に比べて 10,150 百万円の増収(+5.6%)、営業利益は 36,873 百万円と前年度に比べて 5,494 百万円の増益(+17.5%)となりました。

○経常損失

営業外収益は、前年度に比べて 1,903 百万円増加(+6.0%)の 33,463 百万円となりました。これは、受取利息が増加したことなどによるものです。この結果、売上高と合わせた経常収益合計は前年度に比べて 102,161 百万円増収(+3.8%)の 2,823,038 百万円となりました。

営業外費用では、前年度に比べて 10,828 百万円増加(+16.3%)の 77,093 百万円となりました。これは、株式市況の悪化により保有有価証券の減損を行ったことなどから、その他の営業外費用が増加したことなどによるものです。この結果、営業費用と合わせた経常費用合計は前年度に比べて 267,187 百万円増加(+10.4%)の 2,835,619 百万円となりました。

以上の結果、経常損失は 12,581 百万円と前年度に比べて 165,026 百万円の減益となりました。

○当期純損失

税金等調整前当期純損失は前年度に比べて 149,439 百万円減益の 12,581 百万円となりました。ここから法人税等合計と少数株主利益を差し引きした当期純損失は 8,796 百万円となり、前年度に比べて 94,062 百万円の減益となりました。

③次期の見通し

電気事業におきまして、総販売電力量は、足元の景気後退の影響はあるものの、大阪湾岸における大規模工場の生産開始が予定されていることや、販売活動によるオール電化住宅の普及拡大などを見込み、対前年度比 0.3%増の 1,463 億 kWh と想定しております。

収入面では燃料価格の低下による料金単価の低下などにより、減収を見込んでおります。

一方、支出面では、燃料価格の低下により、火力燃料費が大幅に減少することなどを見込んでおります。

以上により、連結ベースの売上高は 2,660,000 百万円、営業利益は 235,000 百万円、経常利益は 200,000 百万円、当期純利益は 129,000 百万円程度と見込んでおります。

なお、第 2 四半期連結累計期間につきましては、売上高は 1,340,000 百万円、営業利益は 190,000 百万円、経常利益は 175,000 百万円、純利益は 110,000 百万円程度と見込んでおります。

なお、見通しにつきましては、以下のような前提で算出しております。

総 販 売 電 力 量	1,463億 kWh
為 替 レ ー ト (イン タ - ハ ン ク)	100円/ドル程度
全 日 本 原 油 C I F 価 格	60ドル/バレル程度
原 子 力 利 用 率	79.7%
出 水 率	100%

(2) 財政状態に関する分析

○キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、火力発電用の燃料代の増加などにより、税金等調整前当期純損失となったことなどから、前年度に比べて収入が130,434百万円減少(△31.7%)し、281,289百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に電気事業において、設備の更新などにかかる設備投資が増加したことなどから、前年度に比べて支出が194,433百万円増加(+61.5%)し、510,418百万円の支出となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローについては、前年度の支出から収入に転じ、前年度に比べて収入が343,473百万円増加し、225,751百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末に比べて13,159百万円減少(△15.9%)の69,753百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	27.1%	24.4%
時価ベースの自己資本比率	33.5%	27.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.7	12.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.4	5.1

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2. 利払いは連結損益計算書の支払利息から借入金の期限前弁済に伴う手数料を除いている。

○資産・負債・純資産の状況

【資産の状況】

主に電気事業において、安全・安定供給を前提に、長期的な視点に立った最適な設備の形成を基本として、新規電源の建設や設備の更新などの投資を行った結果、設備投資は前年度に比べて156,871百万円増加(+44.3%)の510,865百万円となりました。

この結果、総資産は6,970,120百万円と前年度末に比べて180,514百万円の増加(+2.7%)となりました。

【負債の状況】

有利子負債残高は、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回り、外部資金を活用した結果3,466,989百万円と、前年度末に比べて300,536百万円増加(+9.5%)し、負債合計は5,263,409百万円と前年度末に比べて319,562百万円の増加(+6.5%)になりました。

【純資産の状況】

配当金の支払いや自己株式の取得による減少に加え、当期純損失を8,796百万円計上したことなどにより、純資産合計は1,706,710百万円と、前年度末に比べ139,047百万円の減少(△7.5%)となりました。

その結果、自己資本比率は24.4%と前年度末に比べて2.7%の低下となりました。

以上により、1株当たりの純資産は1,868円8銭と前年度末に比べて135円83銭の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な視点に立った株主価値の増大を目指しており、電気事業およびグループ事業の持続的な成長のために、資産効率や投資効率を勘案しながら設備投資や投融資に着実に資源を投入し、継続的に営業キャッシュフローを創出するとともに、株主のみなさまに対しても経営の成果を適切かつ安定的に配分してまいります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を考慮しつつ、設備投資等に充当してまいります。

当社は、配当と自己株式の取得を株主還元と位置付け、平成19年度～24年度の各年度における連結ベースでの「自己資本総還元率※」を4%程度とすることを目標として株主還元方針としております。この方針に基づき、安定的な配当を維持しつつ、あわせて自己株式の取得を実施いたします。

また、この方針に基づき今後取得する自己株式については、原則消却する予定です。

$$\text{※n年度自己資本総還元率} = \frac{(\text{n年度の配当金額}) + (\text{n+1年度の自己株式取得額})}{\text{n年度の連結自己資本〔期首・期末平均〕}}$$

当社は、この方針に基づき、当期においては、1株につき60円（うち中間配当30円）の配当を実施することといたしました。また、次期においては、1株につき60円（うち中間配当30円）の配当を実施することを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表時（平成 21 年 4 月 30 日）現在において当社グループが判断したものです。

①経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、平成19年4月から、小売り全面自由化の是非を含めた電気事業制度の検討が行われた結果、今回は全面自由化は見送られることとなりました。一方で、安定供給や環境適合との同時達成を前提に、既自由化範囲においては、さらなる競争環境整備が行われていることから、一連の制度改革により、他事業者との競争がさらに拡大する可能性があります。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴いますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されております。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性があります。

また、地球温暖化対策に関して、京都議定書におけるわが国の目標の達成見通しや、次期国際枠組みの動向などによって、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような制度改革やそれに伴う競争の激化など、電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が89.2%を占めますが、「情報通信事業」、「総合エネルギー事業」、「生活アメニティ事業」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動いたします。「渇水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

⑥金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成21年3月末時点で、3,466,989百万円（総資産の49.7%に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の93.4%（3,238,194百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達しておりますことから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑦操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでおります。しかしながら、自然災害や事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障を生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めておりますが、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。